

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	21,551,545	23,563,407	114,365,044
経常利益又は経常損失 () (千円)	176,681	131,163	6,552,649
親会社株主に帰属する 四半期純損失 () 又は 親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	351,908	225,708	3,800,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,094	87,364	4,423,659
純資産額 (千円)	21,431,801	24,630,947	25,579,540
総資産額 (千円)	69,249,968	71,642,131	73,880,419
1株当たり四半期 純損失 () 又は 1株当たり当期純利益 (円)	27.92	17.87	301.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	29.0	29.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社松家住宅東海は、2021年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社松家住宅を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は716億42百万円（前連結会計年度比3.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ22億38百万円の減少となりました。

流動資産は529億89百万円（前連結会計年度比4.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ25億39百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、手元流動性の調整に伴う現金及び預金の32億2百万円の減少、在庫圧縮に伴う販売用不動産の13億37百万円の減少と、一方で未成工事支出金の20億23百万円の増加等によるものであります。

固定資産は186億52百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ3億円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は470億11百万円（前連結会計年度比2.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ12億89百万円の減少となりました。

流動負債は348億65百万円（前連結会計年度比2.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ9億54百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、工事未払金の8億81百万円の減少、手元流動性の調整に伴う短期借入金の19億円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の10億65百万円の減少と、一方で未成工事受入金の37億83百万円の増加等によるものであります。

固定負債は121億45百万円（前連結会計年度比2.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の3億38百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は246億30百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ9億48百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億25百万円、当社及び連結子会社の配当金8億60百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.0%（前連結会計年度比0.1ポイント減）となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらず、2021年1月に緊急事態宣言が再度発出され、その後期限が延長される等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税や新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響で減少傾向が続いておりましたが、当社グループの事業と関係の深い「持家」は、2020年11月より増加に転じ、足元では前年同月比5カ月連続増加となる等、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、感染防止策を徹底し、お客様の利便性向上を図るため、住宅展示場をはじめとする営業拠点においては、WEBでの来場予約システムや、インテリア等の生活空間をイメージしていただけるR内覧システムの採用、セミナーのオンライン開催等、デジタルツールを拡充し、非対面型の接客を推進しました。また、かねてより進めていた営業ツール、工事工程管理のIT化により社内外のコミュニケーションにおいても、オンライン打合せやWEB会議を積極的に活用し、営業活動や業務の効率化に努めました。これらの対策を講じたうえで、各事業セグメントにおいて、より一層の収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は235億63百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1億64百万円（前年同期は営業損失1億71百万円）、経常利益は1億31百万円（前年同期は経常損失1億76百万円）となりました。また、第33期定時株主総会において、退任代表取締役に対し特別功労金5億円を贈呈する議案が承認決議され、これを当第1四半期連結累計期間において特別損失として計上したことに伴い、親会社株主に帰属する

四半期純損失は2億25百万円（前年同期も親会社株主に帰属する四半期純損失3億51百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

（住宅事業）

・注文住宅受注の状況

	前第1四半期連結累計期間 (2020年12月期)	当第1四半期連結累計期間 (2021年12月期)	増減率(%)
棟数(棟)	857	1,053	22.9
金額(百万円)	17,256	21,520	24.7

・販売の状況

(単位:棟)

	前第1四半期連結会計期間 (2020年12月期)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月期)	増減率(%)
販売合計	585	644	10.1
注文住宅	492	557	13.2
分譲住宅	64	56	12.5
戸建賃貸住宅	21	28	33.3
賃貸住宅	8	3	62.5

当事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ニューノーマルとして生活様式や働き方に大きな変化がみられ、マンションと比較してワークスペースやプライベート空間を確保しやすい戸建住宅への関心が高まったことや、自宅を過ごす時間が増加したことにより、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の換気性能や経済性があらためて注目され、累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万5千棟を超え、順調に販売拡大しました。また、従前から住宅展示場等への集客及び対面営業のみに頼らない方策としてSNSを活用した情報発信やWEBサイトからの集客、オーナー、不動産事業者からの紹介受注強化の取組みを推進したこと等が奏功し、受注棟数及び受注金額は前年同期を大幅に上回り、第1四半期累計期間としては過去最高を更新しました。

販売棟数及び売上高は、2020年下期に増加した受注物件の完成引渡しが増加し、販売棟数、売上高ともに前年同期を上回りました。利益面においても、増収に加え、売上総利益率改善の取組みや販売管理費削減に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は16,181百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億33百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億24百万円）となりました。

（不動産投資事業）

当事業では、ホテル事業においては新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊需要が大幅に減少し、客室稼働率が低下する等の影響があったものの、都心の賃貸不動産等を中心とした収益物件に対する需要は底堅く推移しており、2物件の販売が成約したことから、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は11億49百万円（前年同期比573.0%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同期比189.9%増）となりました。

(断熱材事業)

当事業では、戸建住宅部門において新型コロナウイルス感染症の影響等により受注が前年同期を僅かに下回ったものの、建築物部門では、断熱・耐火工事の受注が堅調に増加し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、米国及び中国の景気回復に伴う需要増加に加え、米国での寒波の影響で大手化学メーカーの生産停止等で供給が滞ったこと等によりアクアフォームの原料価格が急騰し、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は51億1百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億71百万円(前年同期比59.3%減)となりました。

(リフォーム事業)

当事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、注文住宅オーナーへの定期点検やリフォーム提案等対面での営業が制限されたこと等により受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。利益面においても減収により、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は6億32百万円(前年同期比12.3%減)、セグメント利益(営業利益)は13百万円(前年同期比58.0%減)となりました。

(介護保育事業)

当事業では、保育事業は概ね前年並みの水準で推移しましたが、2020年12月に老人ホーム4施設を譲渡したことにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面においては介護事業縮小に伴う固定費削減により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は10億71百万円(前年同期比19.9%減)、セグメント利益(営業利益)は72百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		13,575,000		389,900		339,900

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 945,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,624,500	126,245	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	13,575,000	-	-
総株主の議決権	-	126,245	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	945,100		945,100	6.96
計		945,100		945,100	6.96

(注) 当社は、単元未満自己株式40株を保有しております。

なお、譲渡制限付株式で失効に伴う移管日が2020年12月31日となる500株については、移管日が金融機関の休日であるため株主名簿の自己株式数には反映されておられません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第33期連結会計年度 有限責任監査法人 トーマツ

第34期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,299,518	15,096,686
受取手形及び売掛金	6,040,691	5,092,538
完成工事未収入金	88,909	34,369
販売用不動産	18,115,460	16,777,499
未成工事支出金	4,024,561	6,047,658
材料貯蔵品	1,211,573	1,672,780
その他	7,833,934	8,275,728
貸倒引当金	85,568	7,331
流動資産合計	55,529,080	52,989,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,961,126	6,814,407
土地	4,649,601	4,649,601
その他(純額)	437,758	508,949
有形固定資産合計	12,048,486	11,972,958
無形固定資産		
のれん	523,033	513,029
その他	379,504	386,191
無形固定資産合計	902,537	899,221
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,445,340	1,438,895
その他	4,014,868	4,466,773
貸倒引当金	59,893	125,646
投資その他の資産合計	5,400,314	5,780,021
固定資産合計	18,351,338	18,652,201
資産合計	73,880,419	71,642,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,732,287	5,850,598
支払手形及び買掛金	4,966,587	4,763,363
短期借入金	5,700,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,548,080	1,464,080
未払法人税等	1,210,295	144,603
未成工事受入金	11,441,306	15,225,228
賞与引当金	519,992	522,027
その他	3,701,383	3,095,426
流動負債合計	35,819,932	34,865,328
固定負債		
長期借入金	11,386,240	11,047,570
退職給付に係る負債	192,580	193,267
その他	902,125	905,016
固定負債合計	12,480,946	12,145,854
負債合計	48,300,878	47,011,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	132,914	132,914
利益剰余金	22,901,725	22,107,049
自己株式	1,869,180	1,869,180
株主資本合計	21,555,359	20,760,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	9,352
為替換算調整勘定	58,955	13,609
その他の包括利益累計額合計	53,879	4,257
非支配株主持分	4,078,060	3,874,521
純資産合計	25,579,540	24,630,947
負債純資産合計	73,880,419	71,642,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,551,545	23,563,407
売上原価	16,918,418	18,776,197
売上総利益	4,633,126	4,787,210
販売費及び一般管理費	4,804,347	4,622,888
営業利益又は営業損失()	171,220	164,322
営業外収益		
受取利息	8,694	3,935
その他	46,254	25,536
営業外収益合計	54,948	29,472
営業外費用		
支払利息	15,994	14,598
持分法による投資損失	6,736	9,243
その他	37,678	38,788
営業外費用合計	60,409	62,630
経常利益又は経常損失()	176,681	131,163
特別損失		
固定資産売却損	9,062	-
減損損失	35,732	-
役員退職慰労金	-	500,000
特別損失合計	44,794	500,000
税金等調整前四半期純損失()	221,476	368,836
法人税、住民税及び事業税	170,607	115,424
法人税等調整額	171,218	318,199
法人税等合計	610	202,775
四半期純損失()	220,865	166,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,043	59,648
親会社株主に帰属する四半期純損失()	351,908	225,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失()	220,865	166,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,542	4,383
為替換算調整勘定	20,451	71,480
持分法適用会社に対する持分相当額	234	2,832
その他の包括利益合計	35,229	78,695
四半期包括利益	256,094	87,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,274	176,086
非支配株主に係る四半期包括利益	122,179	88,721

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である㈱桧家住宅及び㈱桧家住宅東海は㈱桧家住宅を存続会社として合併しております。これにより、㈱桧家住宅東海を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
個人顧客(53名)	895,419千円	個人顧客(51名) 897,554千円
計	895,419千円	計 897,554千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	295,333千円	298,509千円
のれんの償却額	45,453千円	10,003千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	567,196	45.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	568,343	45.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,920,572	107,860	4,579,215	574,854	1,338,364	21,520,867	30,677	21,551,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,141	62,960	310,769	146,016	-	595,888	4,617	600,506
計	14,996,713	170,821	4,889,985	720,871	1,338,364	22,116,756	35,295	22,152,051
セグメント利益又は 損失()	124,458	21,311	421,370	32,876	67,826	418,926	5,036	413,889

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,926
「その他」の区分の損失	5,036
セグメント間取引消去	8,102
全社費用(注)	577,007
四半期連結損益計算書の営業損失	171,220

(注)全社費用は、特定の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,119,261	1,084,031	4,773,628	502,493	1,071,456	23,550,872	12,535	23,563,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,093	65,616	327,741	129,686	-	585,137	430	585,568
計	16,181,354	1,149,647	5,101,370	632,180	1,071,456	24,136,010	12,966	24,148,976
セグメント利益又は 損失()	333,700	61,781	171,303	13,806	72,015	652,606	7,158	645,447

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	652,606
「その他」の区分の損失	7,158
セグメント間取引消去	5,461
全社費用(注)	486,587
四半期連結損益計算書の営業利益	164,322

(注)全社費用は、特定の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	27円92銭	17円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	351,908	225,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	351,908	225,708
普通株式の期中平均株式数(株)	12,604,361	12,629,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

株式会社 ヒノキヤグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	宮 木 直 哉	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	福 島 力	印
業務執行社員			

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。